

地方教育費調査報告書（平成28会計年度）

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育、生涯学習関連および教育行政のために地方公共団体から支出された経費ならびに授業料等の収入の実態および地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的としており、昭和24会計年度以降毎年実施されているものである。

2 調査の対象

この調査の対象は、県および市町の教育委員会ならびに大学・短期大学を除く県立の諸学校である。本年度の調査対象機関は次のとおりである。

教育委員会数	
県教育委員会	1
市教育委員会	13
町教育委員会	6
計	20

学校（園）数	県立	市町立(参考)	計
幼稚園	-	134	134
幼保連携型認定こども園	-	24	24
小学校	-	225	225
中学校	3	97	100
特別支援学校	15	-	15
全日制高等学校	48	-	48
定時制高等学校	6	-	6
通信制高等学校	1	-	1
専修学校	3	3	6
計	76	483	559

※学校(園)数には分校も1校として含む。

平成21年度調査から市町立学校の回答項目はなくなった。

3 調査の内容と方法

平成28会計年度において支出された経費を学校教育費、社会教育費、教育行政費の3分野に大別している。

学校教育費については、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校全日制課程、同定時制課程、同通信制課程および専修学校の9学校種類に、社会教育費については公民館、図書館、博物館、体育施設、青少年教育施設、女性教育施設、文化会館、その他の社会教育施設、教育委員会が行った社会教育活動および文化財保護の10分野に分けている。

さらにそれぞれに支出された経費を、負担区分別(財源の種類別)と用途別(支出項目別)に調査している。

また、平成13会計年度から知事部局における生涯学習関連費の調査も行っている。

なお、平成20会計年度から事務作業の簡略化等のため「私費」に関する調査項目はなくなった。

用語の解説

[公費]……国および地方公共団体が租税、使用料、基金運用収入、公費に組み入れられた寄附金等の財源および地方債の財源から、教育のために支出した金額をいう。

国庫補助金……教育に対して国が地方公共団体に交付する補助金および負担額をいう。

県支出金……県が租税、地方交付金、使用料、基金運用収入等の財源から教育のために支出した金額をいう。

市町支出金……市町が租税、地方交付金、使用料、基金運用収入等の財源から教育のために支出した金額をいう。

地方債……地方公共団体が、その学校等の新設、災害復旧等のために起債した経費のうち、当該会計年度中に支出した金額をいう。

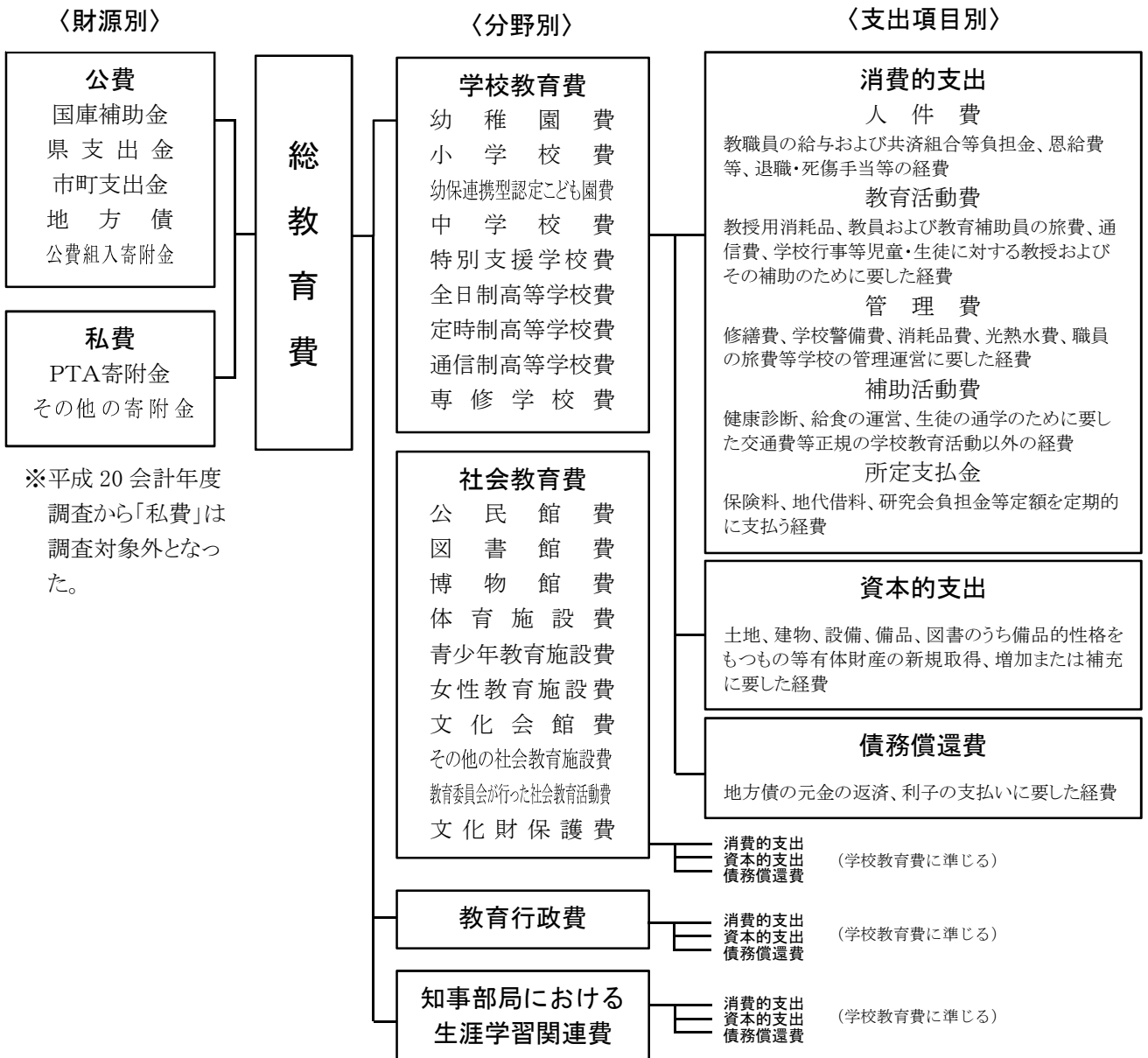
公費に組み入れられた寄附金……地方公共団体の歳入として決算に計上された寄附金、贈与金をいう。

[私費]……私的団体または個人が教育のために支出した経費であって、公費に組み入れられなかったものをいう。

PTA寄附金……PTAが直接学校に寄附したすべての金額のうち、その学校のために当該会計年度中に支出された金額をいう。

その他の寄附金……PTA以外の校友会、学校後援会、その他の団体または個人が直接学校に寄附した金額のうち、その学校のために当該会計年度中に支出された金額をいう。

財源と使途の一覧表



※平成 20 会計年度調査から「私費」は調査対象外となった。

II 地方教育費総額

地方教育費の総額とは、国、県および市町の公財政から支出された教育費の総額である。平成 28 会計年度の地方教育費の総額は 2,177 億 5,415 万 3 千円で、前年度より 37 億 6,414 万 3 千円(1.7 ポイント)の減少である。(第1表)

第 1 表 地方教育費総額の推移

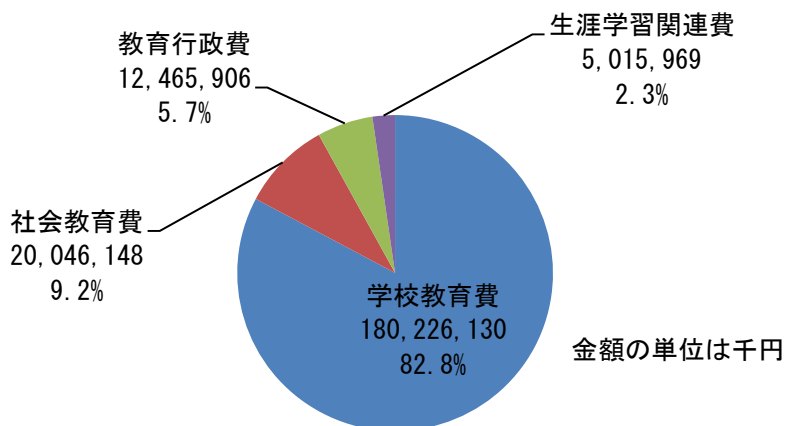
(会計年度)	教育費総額(千円)	指数(24年=100)	前年度比
平成 24 年度	203,049,882	100.0	97.1
平成 25 年度	205,903,707	101.4	101.4
平成 26 年度	213,154,951	105.0	103.5
平成 27 年度	221,518,296	109.1	103.9
平成 28 年度	217,754,153	107.2	98.3

III 分野別・支出項目別地方教育費

地方教育費の用途は学校教育費、社会教育費、教育行政費、知事部局による生涯学習関連費の各分野に区分される。さらに各分野別の支出項目は、消費的支出(原則として年々経常的に支出する経費)、資本的支出(有体財産を新規に取得、増加または補充するために支出する経費)、債務償還費(地方債の元金の返済、利子の支払および手数料に要した経費)の3つに大きく区分されている。

1 分野別地方教育費の概要

平成 28 会計年度の地方教育費総額の分野別実額と構成比(第1図)は学校教育費が 1,802 億 2,613 万円(構成比 82.8%)、社会教育費が 200 億 4,614 万 8 千円(同 9.2%)、教育行政費が 124 億 6,590 万 6 千円(同 5.7%)、知事部局における生涯学習関連費が 50 億 1,596 万 9 千円(同 2.3%)である。また、分野別地方教育費の推移は第2表のとおりである。



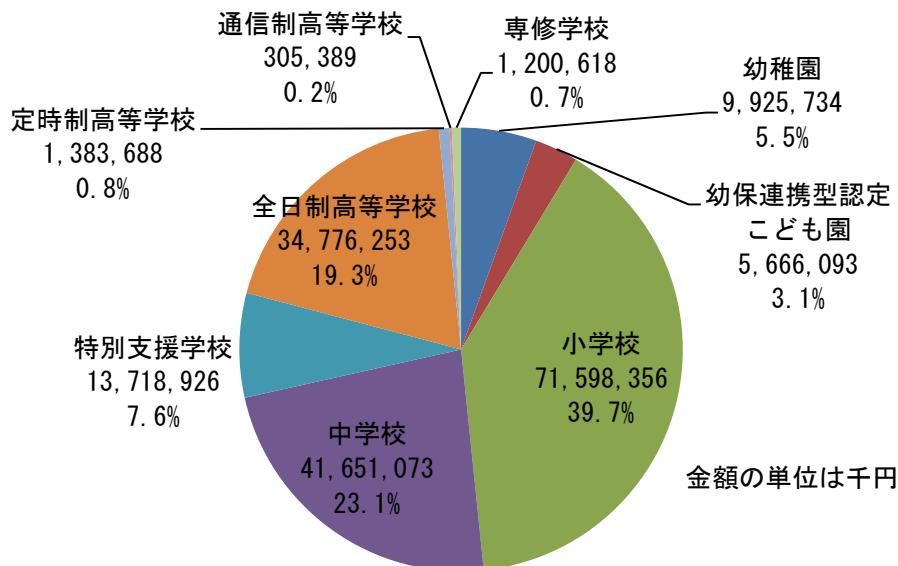
第 1 図 分野別実額と構成比

第 2 表 支出分野別地方教育費の推移 (単位: 千円)

(会計年度)	学校教育費	社会教育費	教育行政費	生涯学習関連費
平成 24 年度	169,538,703	18,091,935	12,127,900	3,291,344
平成 25 年度	170,480,244	20,617,973	11,340,934	3,464,556
平成 26 年度	178,316,424	17,966,988	13,024,014	3,847,525
平成 27 年度	185,900,509	19,000,886	12,461,460	4,155,441
平成 28 年度	180,226,130	20,046,148	12,465,906	5,015,969

2 学校教育費

学校教育費の学校種類別の支出額と構成比(第2図)は、幼稚園が99億2,573万4千円(構成比5.5%)、幼保連携型認定こども園が56億6,609万3千円(構成比3.1%)、小学校が715億9,835万6千円(同39.7%)、中学校が416億5,107万3千円(同23.1%)、特別支援学校が137億1,892万6千円(同7.6%)、全日制高等学校が347億7,625万3千円(同19.3%)、定時制高等学校が13億8,368万8千円(同0.8%)、通信制高等学校が3億538万9千円(同0.2%)、専修学校が1,200,618千円(同0.7%)である。



第2図 学校種類別支出状況

なお、学校種類別の各支出項目の状況は第3表のとおりである。

第3表 学校種類別支出状況

	総額	消費的支出	うち人件費		資本的支出	債務償還費
			うち人件費	うち本務教員給与		
合計	180,226,130 (96.9)	147,794,354 (100.6)	126,921,456 (100.6)	84,000,920 (100.3)	22,437,497 (78.8)	9,994,279 (95.4)
	100.0%	82.0%	70.4%	46.6%	12.4%	5.5%
幼稚園	9,925,734 (99.1)	8,074,048 (93.7)	6,469,218 (100.1)	3,900,658 (90.8)	1,195,849 (166.1)	655,837 (97.8)
	100.0%	81.3%	65.2%	39.3%	12.0%	6.6%
幼保連携型認定こども園	5,666,093 (122.7)	3,261,029 (96.5)	2,829,945 (126.9)	2,006,885 (128.3)	2,372,129 (194.1)	32,935 (182.4)
	100.0%	57.6%	49.9%	35.4%	41.9%	0.6%
小学校	71,598,356 (91.7)	58,686,029 (101.3)	50,656,367 (101.0)	32,994,990 (100.1)	7,442,556 (51.1)	5,469,771 (98.7)
	100.0%	82.0%	70.8%	46.1%	10.4%	7.6%
中学校	41,651,073 (101.1)	33,001,507 (99.7)	28,581,356 (99.0)	19,774,355 (100.4)	6,540,553 (116.4)	2,109,013 (84.7)
	100.0%	79.2%	68.6%	47.5%	15.7%	5.1%
特別支援学校	13,718,926 (93.7)	12,895,970 (101.2)	11,807,845 (101.2)	7,979,246 (101.1)	423,588 (28.6)	399,368 (95.1)
	100.0%	94.0%	86.1%	58.2%	3.1%	2.9%
全日制高等学校	34,776,253 (100.0)	29,128,549 (101.3)	24,122,555 (98.2)	15,845,654 (98.7)	4,430,178 (91.8)	1,217,526 (99.6)
	100.0%	83.8%	69.4%	45.6%	12.7%	3.5%
定時制高等学校	1,383,688 (122.9)	1,376,857 (123.2)	1,287,239 (123.5)	758,760 (135.8)	6,831 (83.6)	0 (-)
	100.0%	99.5%	93.0%	54.8%	0.5%	0.0%
通信制高等学校	305,389 (105.1)	304,588 (105.2)	290,439 (105.5)	164,637 (93.1)	801 (101.3)	0 (-)
	100.0%	99.7%	95.1%	53.9%	0.3%	0.0%
専修学校	1,200,618 (103.4)	1,065,777 (103.8)	876,492 (102.8)	575,735 (99.9)	25,012 (103.1)	109,829 (99.3)
	100.0%	88.8%	73.0%	48.0%	2.1%	9.1%

※単位:金額…千円 ()…前年度比% 下段…支出に占める構成比

3 社会教育費

社会教育費総額は200億4,614万8千円である。支出項目別にみると、消費的支出は118億118万2千円、資本的支出は62億3,130万5千円、債務償還費は20億1,366万1千円である。総額のうち、県分は32億3,486万2千円、市町分は168億1,128万6千円である。

なお、それぞれの構成比は第4表のとおりである。

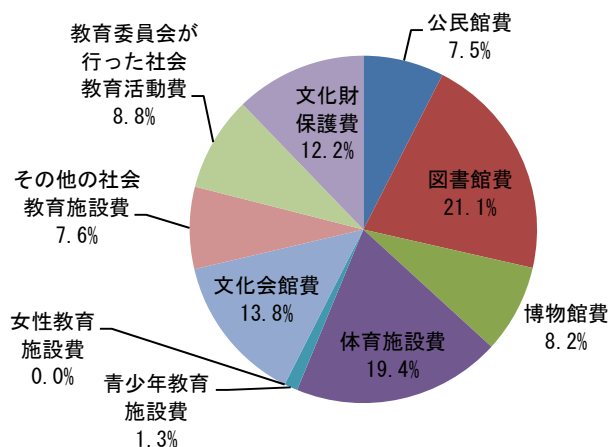
第4表 社会教育費支出項目別構成比（単位：千円）

	消費的支出		資本的支出	債務償還費	合計
		うち人件費			
県	959,957 29.7%	372,813 11.5%	1,473,110 45.5%	801,795 24.8%	3,234,862 100.0%
市町	10,841,225 64.5%	3,635,079 21.6%	4,758,195 28.3%	1,211,866 7.2%	16,811,286 100.0%
合計	11,801,182 58.9%	4,007,892 20.0%	6,231,305 31.1%	2,013,661 10.0%	20,046,148 100.0%

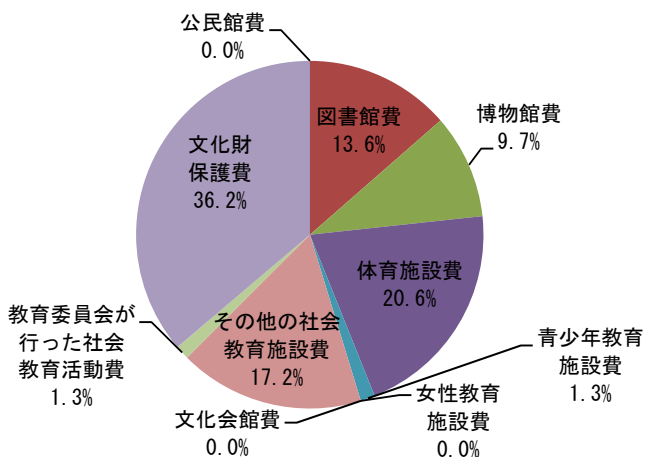
分野別にみると(第3図)、合計総額(県と市町を加えたもの)では図書館費が最も多く21.1%を占め、続いて体育施設費が19.4%となっている。

県分では文化財保護費36.2%、体育施設費20.6%、その他の社会教育施設費17.2%の順となり、市町計分では、図書館費が22.5%、体育施設費19.2%、文化会館費16.5%の順となっている。

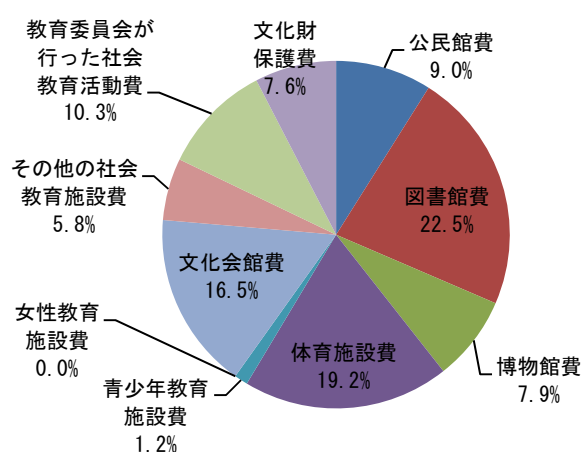
合計（県+市町）総額 200億4,614万8千円



県総額 32億3,486万2千円



市町総額 168億1,128万6千円



第3図 分野別構成比

4 教育行政費

教育行政費総額は124億6,590万6千円で、県分は35億4,787万5千円、市町計分は89億1,803万1千円であった。(第5表)

第5表 教育行政費（単位：千円）

教育行政費総額	県	市町
12,465,906	3,547,875	8,918,031

5 知事部局における生涯学習関連費

知事部局における生涯学習関連費総額は、50億1,596万9千円であった。(第6表)

第6表 知事部局における生涯学習関連費（単位：千円）

生涯学習 関連費総額	体育施設費	青少年 施設費	女性関連 施設費	文化会館費	その他の生涯 学習関連施設費
5,015,969	87,194	105,030	151,587	1,570,962	3,101,196

6 分野別1人当たりの教育費

地方教育費の分野別に1人当たりの教育費をみると第7表のとおりである。

学校教育費のうち、幼児・児童・生徒1人当たりの教育費が最も多いのは特別支援学校の6,301,757円で、次に定時制高等学校の1,584,981円、専修学校の1,221,381円の順になっている。

また、県民1人当たりの社会教育費は14,114円、教育行政費は8,777円、知事部局における生涯学習関連費は3,532円となっている。

第7表 地方教育費調査における分野別幼児・児童・生徒（人口）1人当たりの教育費

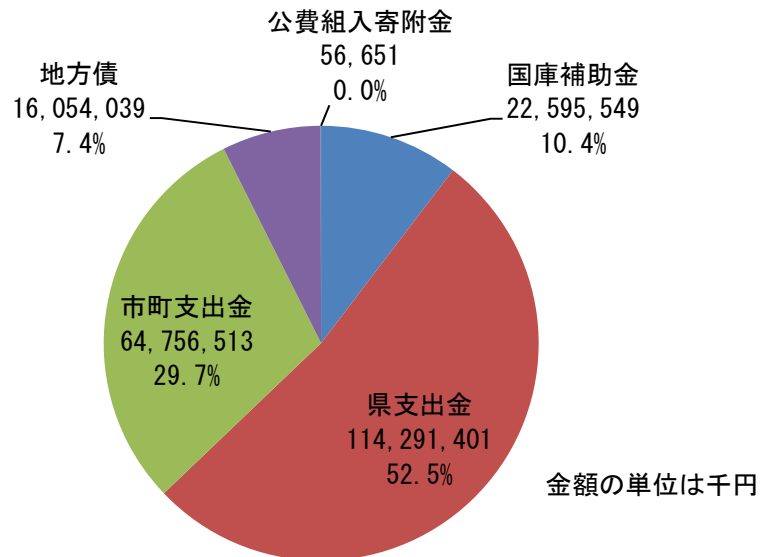
（単位：円）

会計 年度	学校教育費									社会 教育費	教育 行政費	生涯学習 関連費
	幼稚園	幼保連携型 認定こども 園	小学校	中学校	特別支 援学校	全日制 高等学校	定時制 高等学校	通信制 高等学校	専修学校			
24年度	735,349	-	848,618	995,109	6,335,315	983,156	1,495,118	274,817	1,118,286	12,974	8,697	2,630
25年度	819,311	-	862,672	1,003,691	6,060,972	967,171	1,447,471	275,829	1,160,767	14,526	7,990	2,441
26年度	965,040	-	890,170	1,026,483	6,210,491	1,038,731	1,653,105	339,802	1,232,626	12,641	9,163	2,707
27年度	769,344	1,169,370	950,992	1,007,619	6,648,567	1,126,738	1,344,916	346,180	1,202,013	13,382	8,777	2,927
28年度	817,269	1,214,597	877,098	1,026,647	6,301,757	1,125,809	1,584,981	414,368	1,221,381	14,114	8,777	3,532
前年度 比増減	47,925	45,227	△ 73,894	19,028	△ 346,810	△ 929	240,065	68,188	19,368	732	0	605

※基礎となる生徒については平成28年5月1日現在の学校基本調査、人口については平成29年1月1日現在の住民基本台帳の数値を用いた。

IV 財源別地方教育費

平成 28 会計年度の地方教育費総額の財源別実額と構成比を見ると(第4図)、県支出金が 1,142 億 9,140 万 1 千円(構成比 52.5%)で最も多く、次に市町支出金が 647 億 5,651 万 3 千円(同 29.7%)、国庫補助金 225 億 9,554 万 9 千円(同 10.4%)、地方債 160 億 5,403 万 9 千円(同 7.4%)の順になっている。



第 4 図 財源別実額と構成比